●町民1人あたりの支出額の内訳

区 分	1人当たり 支出額
社会福祉・児童福祉	17万875円
学校・生涯学習	5万9,731円
都市基盤の整備	12万3,970円
防 災 活 動	2万2,290円
そ の 他	19万8,939円
合 計	57万5,805円

●町民1人あたりの負担額

町民1人あたりの税負担額	26万8,121円
町民1人あたりの支出額	57万5,805円
町民1人あたりの基金積立額	18万1,115円
町民1人あたりの地方債発行残高	21万9,916円

※令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口15,934人で算定

●特別会計決算状況

会 計 区 分	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険特別会計	12億5,351万円	12億3,854万円
後期高齢者医療特別会計	2億4,671万円	2億4,540万円
介護保険特別会計	11億4,712万円	11億2,309万円
介護サービス事業特別会計	704万円	501万円
公共下水道事業特別会計	5億7,990万円	5億3,089万円
合 計	32億3,428万円	31億4,293万円

●都市計画税の用途

事業区分	事業費	都市計画税 充当額
公共下水道事業	4億3,203万円	2億5,056万円
公園・緑地整備事業	7億7,289万円	2,000万円
合 計	12億492万円	2億7,056万円

財政健全化法は、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で示し、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るために制定されたものです。健全化判断比率と資金不足比率の二つで自治体の財政状況を判断し、基準値より低いほど、その自治体の財政は健全であると評価されます。

健全化判断比率とは

財政の状況を表す次の4つの指標のことをいい、2つの基準によって財政の健全性を判断します。

4つの指標のうち1つでも「早期健全化基準」以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、自主的な改善努力による財政健全化に取り組まなくてはなりません。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標のうち1つでも「財政再生基準」以上になると、地方債の起債が制限され、予算の編成に国が関与し、確実な財政再生を図らなければなりません。

財政健全化判断比率および資金不足比率の公表

	豊山町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	1.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

※表中の「—」表示は数値がない(赤字がない)ことを表しています。

- ① 実質赤字比率……一般会計のみの赤字額の割合
- ② 連結実質赤字比率……一般会計だけでなく、特別会計も加えた赤字額の割合
- ③ 実質公債費比率……借入金の返済額が財政に及ぼす負担を表す指標
- ④ 将来負担比率……今後支出が予定されている借入金の返済などの負担額の割合